

山岸義夫著

『南北戦争研究序説』

清水忠重

本書は南北戦争に関する著者の多年にわたる研鑽を集大成されたものであり、それはまた過去十数年にわたるアメリカ史学界の動向を集大成したものとも言える。一読すればわかる通り、本書に張りめぐらされた概念装置と分析用具はきわめて豊富であり、その視点も実に多面的かつ重層的である。わが国における南北戦争の研究は著者も述べられておられる通り、意外とその歴史も浅く、まとまった成果としてはごく少数を数えうるのみである。このようなとき、研究者たちの間で早くから注目されていた著者がこうした形の重厚な専門書を世に問われたということは、うれしい限りである。本書は著者のこれまでの諸成果を一冊にまとめたものであるが、内戦前後におよぶ豊富な事例と緻密な論理でもって貫かれており、読む者をして圧倒せしむるの観がある。しかもアメリカ史学界の動向を著実に踏まえながらも、そこに安住することなく奴隸制問題ひいては黒人問題というアップ・トゥ・デートな問題意識も本書にはこめられているようだ。以下その梗概を紹介しよう。

第一章南北戦争と奴隸制問題では悪魔理論から最近の修正主義に至る南北戦争の研究史が検討され、ついで本書を貫く分析視角が提示される。ここで強調されるのは奴隸制度問題、すなわち著者によれば関税・内部改善・銀行問題などの経済的対立だけでは南北戦争という武力的衝突は生起しえなかったのであり、西部テリトリへの奴隸制拡大の問題こそが戦争の到来を決定づけたとされる。以下の諸章はこのテーゼの具体的な肉づけであると言えようか。

第二章奴隸制問題とセクションの対立ではまず第一節において著者は、南部の政治家たちをセクションナリズムへと急転換させた基本的な契機は第二次対英戦争以後の連邦政府の新経済政策（経済的ナショナルリズム）であった点を指摘し、関税無効論争はこの最初のドラマチックな表現であったと位置づけられる。そしてこの関税反対闘争を規定したのは苦境打開をはかろうとする経済的な動機であったが、それと同時にアポリシヨニストの奴隸制攻撃に対する憤激もまた一因として作用していた点が論証される。第二節がこれをうけており、ここでは奴隸制反対運動がガリソンの登場以前すでに一世紀余にわたって展開されていたこと、一八三〇年代のアポリシヨニズムはそうした先駆的運動の影響下にイギリスの奴隸制廃止運動のインパクトやネグロ自身の解放運動を礎子としながら、アメリカ植民協会の批判克服という形で展開されたこと、そして四〇年に至って運動は政治的行動の是非をめぐって内部分裂を遂げるに至ることなどが述べられる。だがこうした点よりもっと重要なのは、アポリシヨニズムにおいて中心的な役割を演じたのがガリソン麾下のボストングループではなく「ニ

ニューヨークグループ、特に西部を中心にめざましい活躍を展開したウェルドであった」という事実、「アポリシヨニズムは西部を中心に急速に民衆の間に浸透した」という点であろう。こうした北東部よりも西部を重視する把握はパーンズ以来の学説を踏襲するものである。この道徳的側面に対して第三節では西部の経済的・政治的側面が分析の対象となるが、ここで著者は特に西部を取り上げる所以を次のように述べている。すなわち「従来南北戦争が南部対北部という枠内で研究され」「西部がいかなる役割を果したかは充分明らかになされて」「こなかったが、むしろ「共和党の成長と発展、ならびに民主党の分裂は……すぐれて西部的事実」であり、「南北戦争前夜のアメリカ政治史は西部を基軸として展開された」のである、と。この節は内戦前夜のセクション間の基本的な経済関係に関する著者の捉え方を開示する重要な部分をなしており、ここで著者は単に西部と北東部との提携という通説化した大雑把な捉え方を排して、西部を南部と経済的に結びついた低西部と北東部寄りの高西部とに区分する。そして高西部の経済的要求が民主党ポーク政府の政策に対する反対となつてその政治的立場へと反映され、ウィルモット条項を機に自由土地党が誕生するに至るが、著者は同党を「西部を中心に結成された第三政党であり、共和党の先駆をなす運動であった」と規定して、内戦へ至る助成要因としての西部の動向を次に述べる北東部のそれに比しずと強調していると言える。

第四節では三つの問題点が指摘される。第一は「一八五〇年の妥協の成立は、ホイッグと民主党が国家的政党として充分機能していたというシルビイの主張を裏づけるもののように考えられる

が果してそうであろうか」。第二は「一八五〇年の危機に直面して、ビジネスマングループはいかに行動し、妥協の成立にいかなる役割を果たしたであろうか」。第三は「妥協の成立にあたってクレイとダグラスはいったいかなる役割を果たしたのであるか」という点である。第一の点に関して著者は上下両院における国会議員の投票に検討を加えることによつて民主・ホイッグ両党はしだいに「国家的政党としての統一を失ひ、地域的インタレストを代弁する地域的グループの集合体として墮しつつあった」という結論を導びき出す。第二、第三の点に関してはクレイの役割を評価しつつも最大の功績はこれをダグラスに帰さねばならないとして通説をしりぞけ、これら一群の妥協的政治家たちの活動を背後から支えたのが他ならぬ北東部のビジネスマン、特にニューヨークの商人層であったという点を指摘する。「大多数の商人層は南部貿易の利潤を失うことを恐れて……いた。事実、南北戦争前夜の合衆国において、連邦の分裂によつてニューヨークのビジネスマンほど多くのものを失うグループは存在しなかった。ここから彼らは連邦の分裂を阻止するためにもっとも積極的な活動を展開したのである」。北東部ビジネスマンの動静をこのように捉えるということは重要な意味をもっていると言つてよい。南北戦争を北部産業資本と南部プランター・キャピタリストとの闘争として把握するビード・ハッカー・テーゼへの批判がここにこめられてはいることは明らかである。

次に第三章南北対立の激化。まず第一節では、一八五四年北部民主党の指導者ダグラスによつて導入されたカンサス・ネブラスカ法案が住民主権の理念とミズーリ協定廃棄の提案のゆえに激し

い議會鬭争をひきおこし、「一八五〇年の妥協」の雰囲気（「ビジネスマンの平和」）が一転して共和党の結成もたらされるに至る過程が跡づけられる。この新党運動の推進にあたって北東部が著しい立ち遅れを示したのに対し、中西部は運動をリードして新党結成のイニシアチブを握ったと主張されるが、この指摘はこれまで述べられてきた西部の強調からして当然であると言える。同様に、リンカンの当選を可能ならしめた一八六〇年の選挙に関しても、北東部に比して西部の方が共和党の勝利に大きな役割を果たしたという点が例証される。こうした共和党進出のインパクトに対して第二節では筆は南部へと進められ、南部の分離を促した要因は一体何であったのか、分離は果して少数派の運動であったのか、それとも多数派の運動であったのかという二点が問われる。前者に関して著者は奴隸制度の普及したローカンツリにおいては分離支持勢力が強く、白人小農のアップカンツリにおいては分離反対の世論が強かったことを実証して、奴隸制度にまつわる経済的要因を重視する。だが後者に関しては「少数のファイアーイーターズによって開始された分離運動は、リンカンの大統領当選を契機として多数派の運動、すなわち、南部の運動に転化したのである」として、この局面では修正主義者の見解を採用している。こうした分離の動きをおさえる一方、第三節では著者は妥協失敗の唯一の例であったという観点から、この時期提出された一連の妥協案、なかでもクリッテンデン妥協案がなぜ失敗に終わったのかを尋ね、そこには「テトリの問題に関して妥協あらしめてはならない」とするリンカンの態度が決定的な影響力をもっていったという事実を明らかにする。他方で著者はこの時期の北部ビジネスグループ

の動向にも注意をほらい、商人・銀行業者・工場主などの資本家グループは武力的衝突によって帰結するであろう経済的損失を恐れ、南部に対する譲歩と妥協を極力要請していたとして、彼らがギリギリ決着の地点まで危機回避に奔走していた点を再度確認している。以上がいわば本書の前半部をなしていると言える。

第四章戦争の勃発と奴隸解放宣言の発布ではサムター問題が取り上げられ、著者はこれに関する二つの学説を提示する。すなわち、リンカンは「南部側に最初の砲撃をなさしめるよう巧みに術策をめぐらした」とする南部史家ラムズデルの謀略説と、リンカンはサムター要塞の平和的救援を意図していたとするポッター、ランドールらの平和説である。これらに対して著者自身はこの二説がいずれも一面的な捉え方に偏している所以を説き、リンカンのサムター政策はむしろ「和戦両様の構えの下に推進されたもの」と解すべきであると論じて固有な統合を試みている。この結論だけ取り出してみれば一見平明簡単であるが、その論証過程は実に納得力に富んでおり、柔軟性に富んだきめ細かい論旨の進め方など本書でもとりわけ興味深い部分に属する。これに次いで奴隸解放宣言の位置づけへと検討が進められるが、結局この宣言は連邦救済のための戦争手段として発布されたものであり、黒人問題は統一ある連邦の回復という主題に従属する二義の問題としてしか考えられていなかった、という点が再三主張される。言いかえれば、この宣言の発布は戦争を有利に遂行しようとする戦略的観点からなされたものであって、黒人解放という考慮は重きを占めていなかったというのが著者の結論である。

第五章南部の再建では著者は再建政策をめぐるジョンソンと急

進派の対立を取り上げ、この対立が、再建の権限が行政府にあるか議會にあるかという単に法的次元の問題ではなく、再建方式をめぐる根本的な見解の対立にこそ基いていたとする。この相違は具体的には次のように対置されている。ジョンソンは再建をあくまで憲法的枠内で処理遂行しようとしていたのに対し、急進派の方はこれを南部の社会的経済的変革にまでおし進めようとしていた、ということである。では急進派の側の動機はいったい何であったのか。端的にいえばそれは、北部の産業資本がみずからの政治権力を強化し、自己の経済利益を確実なものにすることを狙って中途半端な再建を嫌ったということに求められる。したがってジョンソンの再建政策から急進派の再建政策への転換は、とりもおおさず北部産業資本の勝利を意味した。他方、南部における再建の実態に関してはどうであったか。著者はこれを次のように見る。一般に再建期の南部政治は狂乱せる政治、文明に対する野蠻の支配として把握されている。だが注意してみると、カーベット・バッガーによる再建政府の諸事業のうちには南部社会の民主的変革を遂行するうえで注目すべき意義を有するものが少なくなかった。また南部の再建は往々考えられるように北部共和党による一方的な支配ではなく、この地のネグロが独自の内在的な民主勢力としてこの変革に大きな役割を果したのであって、こうした局面が看過されるべきではない。このように著者がネグロの役割を意識的に重要視する理由は他でもない、次にみるようにネグロの選挙権剝奪を故意に正当化しようとする一群の再建史家たちの態度に批判を加えんがためである。

一九世紀末におけるネグロの選挙権剝奪と黒人差別主義の展開

は、一般の再建史家の解釈では再建の生み落した直接的な帰結であるとして把握されている。いかえれば、これらの事態は再建によって南部の人種関係が急速に險悪化した結果生じたものだと見なされている。だが著者によると、こうした解釈の裏には選挙権剝奪を肯定ないし正当化しようとする暗黙の姿勢がひそんでいるとされる。したがってこうした態度の批判・検討が最後の課題として取り上げられることになる。ではこれに関する著者の見解はどうなのか。一言でこれをおおえば、ネグロ選挙権剝奪の直接的な契機は、人民党闘争の挫折と敗退のうちに求められねばならない、ということである。一九世紀末の独占の支配と農業不況の深刻化に直面した南部の白人小農は、苦境打開と対ブルボン抗争を直指して人民党に結集し、ネグロとの間に共同戦線を張った。だがこの闘争がブルボン側の切り崩し工作によってひとたび挫折するや、南部のポピュリストは矛先を一転して敗北の責をネグロに転嫁し、その政治的権利を攻撃する挙に出た。南部の人民党闘争は所期の目的から大きく逸脱し、白人優越主義のための闘争へと墮落を乞ったといえようか。著者はここにソリッド・サウス出現の因を求めている。

以上豊富な内容を盛りこんだこの大著を筆者なりに紹介してきたわけだが、本書の論旨は過去十数年にわたる学界の最先端の諸成果でもって裏打ちされており、浅学の筆者には手に余るという感が深い。細かい点で筆者なりの所感めいたものをいえば、例えば産業資本の代弁者である共和党急進派が人道主義をも代弁していたというのは何故なのか、といった素朴な疑問も生じるし、また奴隸制廃止運動に関していえば、著者の規定したカリソン派

の“Immediate abolition unqualified”と「ニューヨークグループの即時解放(Immediate Emancipation)」とは一体その思想ないし指向の点で本質的にどう異なるのか、といった点などがある。しかし本書全体に關していえば、アンティ・ベラムとポスト・ベラムとを二つながら専門的に取り上げるといふ著者の果した仕事は並大抵のものではなく、今後これに匹敵する成果は当分望めないであろうという印象を深くする。ただ全体的に構成の上から見れば、内戦前夜を扱った前半部(第二、三章)と戦中戦後を扱った後半部(第四、五章)との間の論理的整合性という点には若干のギャップが見受けられるように思う。右の概観でのべたように前半部で強調されたのは内戦前夜における西部の重要性であった。ここで著者は、従来南北戦争が南部対北部というフレームにおいてのみ把握され、西部が等閑視されてきたが、むしろウェルドラの奴隸制廃止運動が広汎に浸透したのは西部であり、また政治的経済的にみても西部こそが共和党の母胎をなしていたと主張された。これと符節を合わせて北部ビジネスグループに關しては、これが経済的損失への不安から再三再四南部との妥協を執拗に追求したという点が指摘された。しかし後半部ではこうした位置づけと枠組に、媒介項が設けられないままに変更が加えられているようだ。つまり最も重要なファクターとして前半で設定されていたはずの西部が後半部では急に枠組からとりはずされて、南部対北部というフレームへと組みかえられ、前半の主体が削り落された感を受ける。そして後半部ではビアードのテーゼが引合いに出されて北部の産業資本家が急進派をその政治的代弁者として共和党の中樞に据えられる。この急進派はアポリシヨニストとは本来別

個のグループとして区別されていたのであるが、「アポリシヨニストの急進派」という表現を中間にさしはざんで、急進派はアポリシヨニストの概念内容をも吸収し、結局「北部の産業資本の代弁者であり、かつまた奴隸解放の人道主義的戦士」と規定される。ここから産業資本家層は経済的方角づけのみならず道徳的方角づけをも与えられて、ちょうど前半部における西部のような位置を占めることになるが、南北戦争は結果的にみれば産業資本家の勝利であったと捉えるにしても、内戦勃発前に妥協を追求した階層のこうした態度の変化や担い手の變動には、やはり何らかの媒介項を設けた上で一言ふれておかれる必要があるのではないか。内戦前夜を産業資本の支配的な時代と捉えるか、それとも産業資本の時代と捉えるかと問えば、多分著者の立場は後者であろうが、後半しばしば使用される産業資本なるタームは前半ではほとんど使用されていないようだ。これに代って見うけられるのはビジネスグループという表現であるが、この概念はややあいまいさを残しているように思う。(これは「商人、資本家グループ」とも言いかえられている。)後半部の論旨から考えた場合、産業資本家を固有にとりあげて、この階層が内戦前夜に南部をその経済圏に包みこみ、南部との間に何らかの依存關係を成立させていたのか、或いはそれとも自立の状態にあったのか、といった点に關しても一応明示的に示しておかれる必要があったのではないか。

(A5判、本文三八四頁 一九七三年三月
ミネルヴァ書房 二五〇〇円)
(京都大学文学部助手)